

自給飼料増産通信

農林水産省 生産局畜産部 畜産振興課

10月10日発行

第6号



自給飼料の生産拡大に向け 増産運動の一層の推進を！



今年度の飼料増産運動については、5月10日の「飼料自給率向上戦略会議」、5月19日「全国飼料増産行動会議」において決定した「行動計画」に基づき、農林水産省飼料自給率向上戦略会議・現地検討会や放牧サミット、飼料増産重点地区の追加登録、専門指導者の養成研修などを実施するとともに、水田における創意工夫を活かした飼料生産等への取組を支援するための「耕畜連携水田活用対策事業」を平成19年度予算として概算要求するなど、その着実な推進を図ってきています（2～4ページ参照）。

また、各地域ブロックにおいても各レベルの行動会議等が開催され、年度計画に基づいた増産運動が展開されています。

こうしたなか、9月19日に

開催された「平成18年度第2回食料自給率向上協議会」において、「飼料作物については、作付面積及び単収の両面から目標シナリオとの乖離を着実に解消していくため、（中略）早急に実施可能な取組を重点的に具体化し実施する。」という食料自給率向上に向けた今後の対応が示されたところです。

このため、10月27日に開催予定の第2回全国飼料増産行動会議・幹事会において取組状況や今後の具体的な対応を検討するとともに、飼料作物の生産拡大に向けた支援等の具体化について検討していきます。

各地域においても、同行動会議・幹事会における検討状況を踏まえつつ、残された課題の解決に向け、飼料増産運動の一層の推進をお願いします。



粗飼料だって
地産地消

農林水産省飼料自給率向上戦略会議 現地検討会を宮崎県で開催

～ 地域における増産の取組を全県へ、全国へ～



6種類のイネWCS等について農場主から説明を受ける小斉平政務官(当時)



農林水産省飼料自給率向上戦略会議では、議長である小斉平農林水産大臣政務官(当時)出席のもと、地域における取組の実態を把握し、飼料増産に向けた全省的な取組を強力に推進するため、6月29～30日に宮崎県国富町並びに高千穂町において現地

検討会を開催しました。

当日は農林水産省の担当者のほか、九州農政局、宮崎県、県内関係団体、生産者などの延べ120名以上が参加して、稲発酵粗飼料や放牧の先進的な取組事例について積極的な意見交換が行われました。

町をあげた飼料イネによる耕畜連携推進

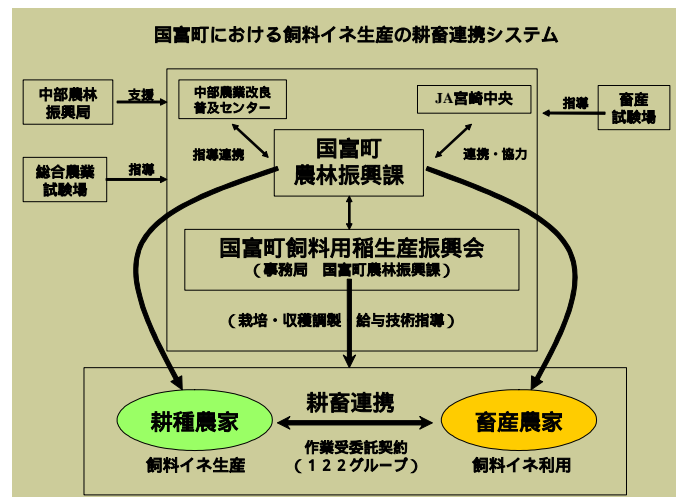
宮崎県東諸県郡 国富町

国富町の取組

飼料イネの効果に早くから着目し、栽培を開始。国富町飼料用稲生産振興会を設立し、話し合いによる飼料イネを活用した耕畜連携を推進。新たな技術(乾田不耕起直播栽培)にも取組み、一層の低コスト化を推進。

S農場の取組

左記振興会の会長として飼料イネを積極的に利用した黒毛和種一貫経営に取組む。振興会を通じた飼料イネ12.5ha分を活用。飼料イネを含む自給飼料確保により低コスト経営を実践。粗飼料自給率は65%(H8)から93%(H14)に向上。



飼料イネは耕畜連携の推進や葉タバコの振興(土壌クリーニング)など多面的な効果を生み出している

中山間地における自給飼料確保対策

宮崎県西臼杵郡 高千穂町

西臼杵(高千穂町)の取組

階段状の狭小な農地に対応するため小型機械の導入による飼料生産の効率化を推進。耕畜連携を活用した、JAによる熊本県や佐賀県など地域外からの稲ワラの確保を推進。遊休農地やクリ園を有効に活用した放牧を推進。

I農場の取組

普及センターが提案した2005放牧サミットの事例を参考に電牧を活用した放牧を開始。昨年度は4頭を試験放牧、今年5月中旬から7頭を本格的に放牧。今後は隣接する林地1.7haを放牧地として利用するとともに、地域へ事例普及も実施。

山間部では高齢化が進展しているが、放牧なら労力の負担軽減により増頭が期待される



水田における創意工夫を活かした取組を支援する 耕畜連携水田活用対策事業 を概算要求！



これまでの産地づくり対策と一環の対策として実施してきた耕畜連携対策を見直し、新たな水田の利活用対策として「耕畜連携水田活用対策」を創設することにより、地域の創意工夫を活かした飼料生産振興に直結する取組（生産性の向上や生産コストの低減、作付規模の拡大等の取組）に対し支援を行うべく、概算要求しています。

具体的には、稲発酵粗飼料等に対

する面積当たり助成に加え、地域ぐるみで行う飼料生産振興の取組（簡易な基盤整備や高性能機械、放牧牛の導入など）に対する経費助成の二本立てとしています。

また、面積あたり助成は、助成対象（稲発酵粗飼料、水田放牧、牧草等）や単価（上限1万3千円/10a）について、助成金の枠内で地域の創意工夫により設定できることとしています。

事業内容 (1) 地域の創意工夫を活かした飼料生産の取組への支援

地域における水田飼料作物生産・利用に係る調整活動、排水条件の改良等簡易な基盤整備、放牧牛や飼料生産収穫用機械等の導入等地域の創意工夫を活かした飼料生産の取組にかかる経費を助成。

(2) 地域の水田状況に適した飼料作物作付への支援

地域の創意工夫により設定した単価に基づいて、稲発酵粗飼料等の飼料作物の生産や水田放牧等への取組に対して面積あたり助成。

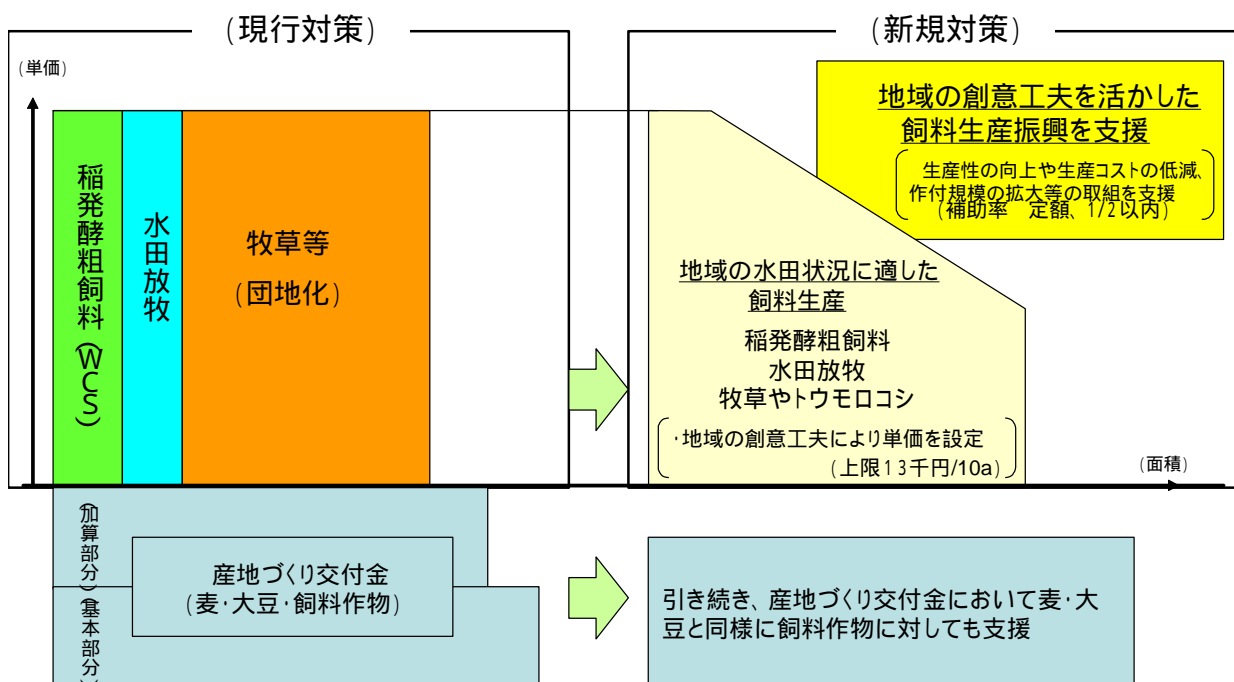
事業実施主体 都道府県水田農業推進協議会、地域水田農業推進協議会

補助率 事業内容の(1) 定額、1/2以内

事業内容の(2) 定額(上限1万3千円/10a)

平成19年度概算要求額 5,404百万円

水田を活用した新たな耕畜連携対策 (耕畜連携水田活用対策事業)



次期耕畜連携対策のイメージ

日本型放牧をリードしてきた熊本県において 第6回 放牧サミットを開催 ―放牧を見直し地域に活力を―

9月28日～29日、熊本市や阿蘇市、菊陽町、大津町において380余名の参加者を得、第6回放牧サミットを開催しました。本サミットは放牧の啓発普及を目的としており、飼料増産運動の中核的な取組として行動計画に明確に位置づけています。

今回は、「進化し始めた日本型放牧」と題した基調講演により、各種の放牧形態の現状を分析する

とともに、放牧開始にあたっての牛の生理変化に着目した効果的な馴致に関する講演や各地の先進事例の紹介を行いました。

パネルディスカッションでは消費者やジャーナリスト、教育者の視点からみた放牧の効果などが議論され、会場からも天水利用の際の衛生面での注意点や風倒木などで荒廃した山林での放牧利用を含む利活用方法に関する質問が出されるなど、活発な意見交換が行われました。

2日目におこなった現地研修も含め、こうした有用な情報を地元に戻元し、地域の実態に即した実践を積み重ねることが、更なる放牧の普及定着に向け強く求められています。



サミット開会にあたり松岡新大臣の祝辞を代読する釘田畜産振興課長



阿蘇の草資源を活用し、周年放牧技術を確立して、広域放牧にも取組む「跡ヶ瀬牧野」

放牧を支援する事業や全国の放牧優良事例を盛り込みました

「肉用牛放牧推進に向けての取り組み」を発刊！

掲載内容

肉用牛放牧推進のための事業等一覧表
放牧に係る県単独事業の実施状況について
全国の水田等を利用した放牧事例

地域別に事例を掲載！



粗飼料だって
地産地消

お問い合わせは

農林水産省 生産局畜産部 **畜産振興課**

〒100-8950 千代田区霞ヶ関1-2-1

TEL 03-3502-3381 (事務局:草地整備推進室内)